



2020年6月11日

各 位

東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
株式会社クロス・マーケティンググループ
代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
(コード番号：3675 東証第一部)
問合せ先 取締役CFO 小野塚 浩二
(TEL. 03-6859-2250)

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日2020年6月11日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日(予定)として連結子会社である株式会社クロス・マーケティング(以下「CM社」という)と株式会社リサーチ・アンド・デベロップメント(以下「R&D社」という)の2社が、CM社を存続会社として、吸収合併(以下「本件合併」という)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件合併は、当社の完全子会社間での合併であり、適時開示基準に該当しませんが、ご参考のために開示するものです。そのため、適時開示の際に必要なとされる事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本件合併の目的

CM社は、2003年の会社設立以来、インターネットリサーチの黎明期から、販売チャネル・サービス領域を拡大しながら継続的な成長を実現してまいりました。また、R&D社においては、創業から半世紀以上にわたって、オフライン調査を中心とした品質の高い総合的なマーケティングリサーチサービスを提供し、顧客から継続的に評価を得てまいりました。

当社グループの国内リサーチ事業としては、2015年にR&D社がグループに参画して以降、インターネットリサーチを主とするCM社とオフラインリサーチを主とするR&D社という両軸を中心に展開してまいりました。その結果、グループのリサーチ事業として両社が特性を活かしながら連携することで、2016年12月期に92億円であった同事業の売上高は2019年12月期には101億円と堅調に拡大してまいりました。

しかしながら、昨今、顧客のマーケティング活動は、ICT等の進化により、その変化のスピードは加速しております。今後のリサーチ事業の展開を展望した結果、グループ内でより連動性を高め、広範囲な領域での経営資源のアロケーションを優先して実施し、顧客や市場の変化に対応していく必要があると判断し、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

本件合併により、R&D社が持つアセット、ノウハウ、知見とCM社のスピード、機動性を前提とした成長力を統合することで、より付加価値の高いワンストップサービスの提供が可能となり、常に顧客の一步先をいくマーケティングサービスカンパニーの実現を目指すものであります。

2. 本件合併の概要

(1) 本件合併の要旨

① 本件合併の日程

合併契約承認取締役会	2020年7月中旬	(予定)	(CM社)
	2020年7月中旬	(予定)	(R&D社)
合併契約締結	2020年7月中旬	(予定)	
合併契約承認株主総会	2020年9月中旬	(予定)	(R&D社)
合併効力発生日	2020年10月1日	(予定)	

② 合併方式

CM社を存続会社、R&D社を消滅会社とする吸収合併方式で、R&D社は解散いたします。

③ 本件合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社の完全子会社間の吸収合併であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

④ 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本件合併の当時会社の概要 (2020年6月11日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社クロス・マーケティング	株式会社リサーチ・アンド・デイ ベロプメント
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー24F	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー24F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 五十嵐 幹	代表取締役社長 松田 武久
(4) 事業内容	リサーチ事業	リサーチ事業
(5) 資本金	1 億円	3000 万円
(6) 設立年月日	2003 年 4 月 1 日	1968 年 1 月 17 日
(7) 発行済株式数	5,924,448	27,000

(8) 決算期	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持ち株比率 ※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%
(10) 純資産(2019年12月期末)	661,388千円	160,416千円
(11) 総資産(2019年12月期末)	2,260,767千円	959,895千円

(3) 本件合併後の状況

本件合併後の存続会社であるCM社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(4) 今後の見通し

本件合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、2020年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上